

# 役員及び評議員の報酬等並びに費用に 関する規程

公益財団法人第一三共生命科学研究振興財団

公益財団法人第一三共生命科学研究振興財団

役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程 改定履歴

	日 付
制 定	平成22年06月11日
第1回改定	平成24年12月18日
第2回改定	平成27年06月24日
第3回改定	2020年09月08日
第4回改定	2023年08月31日
第5回改定	
第6回改定	
第7回改定	
第8回改定	

公益財団法人第一三共生命科学研究振興財団  
役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程

(目的)

**第1条** この規程は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第5条第13号（以下「認定法第5条13号」という。）及び公益財団法人第一三共生命科学研究振興財団（以下「この財団」という。）の定款第14条（評議員に対する報酬等）及び第29条（役員に対する報酬等）の規定に基づき、この財団の役員及び評議員の報酬等並びに費用の支給の基準について定めることを目的とする。

(定義)

**第2条** この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、定款第23条に基づき置かれる理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、この財団を主たる勤務場所とし、原則週3日以上出勤する者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第11条に基づき置かれる者をいう。
- (5) 報酬等とは、認定法第5条第13号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称を問わず、費用とは明確に区分されるものとする。
- (6) 費用とは、職務の執行に当たって必要となる経費をいう。

(報酬等の額の決定)

**第3条** この財団の評議員には、定款第14条に定める総額の範囲において、評議員会に出席した場合は1人1回につき、5万円を報酬等として支給することができる。

2. この財団の常勤理事及び非常勤理事には、各年度の報酬等の総額が1,500万円の範囲内で下記の報酬を支給することができる。
  - (1) 常勤理事の中、使用人を兼務しない者には、別表1の額を支給する。
  - (2) 常勤理事の中、使用人を兼務する者には、別表2の使用人としての給与に加え、常勤理事の報酬として別表1の額を報酬等として支給することができる。

- (3) 非常勤理事の職務の執行として評議員会、理事会へ出席した場合は1人1回につき、5万円を報酬等として支給することができる。
3. この財団の常勤監事及び非常勤監事には、各年度の報酬等の総額が600万円の範囲内において、常勤監事は別表3の額を、また、非常勤監事は職務の執行として評議員会、理事会へ出席した場合は1人1回につき、5万円を報酬等として支給することができる。
4. 定時理事会前(毎年5月)に実施する監事の会計監査に対する報酬として、1日当たり8万7千472円を支給することができる。
5. この財団の役員及び評議員には、退職手当は支給しない。

(報酬等の支給方法)

- 第4条** 評議員及び役員の報酬等の支給については、法令に基づいて報酬から控除すべき税金を控除し、その残額を本人に支給する。
2. その支給方法は、常勤役員については、毎月定められた日に本人の指定する本人名義の金融機関口座へ振り込むものとし、非常勤役員及び評議員については、支給要件の発生の都度、本人の指定する本人名義の金融機関口座へ振り込むことができる。

(費用)

- 第5条** この財団は、役員及び評議員がその職務の執行に要する、交通費等の実費相当額を費用として支給することができる。
2. 常勤役員に対しては、その通勤の実態に応じ、通勤費を支給することができる。

(改廃)

- 第6条** この規程の改廃は、評議員会の決議を経て行う。

(付則)

この規程は、2023年4月1日から施行する。

別表1 常勤理事の報酬額

職 位	年 俸
常勤理事	960 万円
使用人兼務常勤理事	360 万円

別表2 常勤理事の使用人としての給与

職 位	年 俸
事務局総括責任者 としての給与	606 万円

別表3 常勤監事

職 位	年 俸
常勤監事	500 万円